

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 8/15 ~ 8/19 >

7月の米消費者物価指数(CPI)は市場予想を下回り、前月から伸びが鈍化、また、7月の米卸売物価指数(PPI)は前月から下落しました。物価上昇ペース鈍化への期待から、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ加速観測が後退しています。もっとも、FRB高官からは市場で浮上している来年の利下げ観測を否定する発言が相次いでいます。来週は、内外の経済指標に加え、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(7月開催)やFRB高官の発言などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：緩やかな上昇か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,200~29,000円 (8月) 26,000~29,000円



日本株は、緩やかな上昇が予想されます。米国のインフレや利上げに対する警戒がひとまず和らいでいることが、内外の株価を支える見通しです。また、米国株と比べた割安感も、日本株の上昇を促す見込みです。ただ、米国のインフレ率はまだ高く、今後の利上げペースは依然として不透明です。また、世界景気の減速懸念も払しょくできない状況です。そうした中、内外で多くの経済指標が発表されるため、それらの内容が注目されます。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.14~0.22% (8月) 0.10~0.30%



米CPI、PPIがインフレ減速を示し、米利上げの加速観測が後退する中、景気悪化懸念が後退し、米長期金利が上昇したことを受け、国内の長期金利は一時0.20%まで上昇しました。もっとも、米CPIは前年同月比8.5%上昇と高い水準で、積極的な金融引締めが米景気を冷やすとの警戒もくすぶり、長期金利の一段の上昇は限定的になる可能性があります。5年、20年国債入札も確認しながら、引き続き居所を探ることになりそうです。

◆為替：方向感見定めにくい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 131.5~134.5円 (8月) 131.0~145.0円



7月の米CPIやPPIが市場予想比で下振れたことなどから、米国のインフレや大幅利上げに関する警戒が和らいでいます。それを受け、ドル円は上値の重い地合いが続くそうです。とはいえ、インフレ率は依然高水準であり、FRBのインフレ警戒姿勢にいまのところ変化はみられません。日米金融政策の方向性の違いは引き続きドル円の下支え要因であり、ドル円は上値、下値とも限られる中、方向感の見定めにくい展開となりそうです。

◆Jリート：底堅い動きの中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,980~2,050ポイント (8月) 1,850~2,100ポイント



東証REIT指数は、米長期金利が上昇に転じ、利回り面でみたJリートの相対的な投資妙味が低下したことなどから、やや売りに押される動きになりました。もっとも、節目の2,000ポイントに近づくと押し目買いも入り、底堅く推移しました。7月の東京都心のオフィス空室率が2か月ぶりに低下したことや、賃料の下落が鈍化してきていることは安心材料です。長期金利の落ち着きなどを確認しながら、上値を探ることになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
8/15 月	鉱工業生産指数・稼働率指数（6月、確報値） GDP統計（22/4-6月期、1次速報）	米NY連銀製造業景況指数（8月） 米NAHB住宅市場指数（8月） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（7月） 中国新築住宅価格（7月）
8/16 火	5年利付国債入札 第3次産業活動指数（6月）	米住宅着工・許可件数（7月） 米鉱工業生産・設備稼働率（7月） 独ZEW景況感指数（8月） ユーロ圏貿易収支（6月）
8/17 水	貿易統計（7月） 訪日外国人客数（7月） 機械受注（6月）	米20年国債入札 米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（7/26・27開催分） 米小売売上高（7月） 米企業在庫（6月） ユーロ圏GDP統計（22/4-6月期、改定値）
8/18 木	国庫短期証券入札（1年）、20年利付国債入札	米30年TIPS国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（8月） 米景気先行指数（7月） 米中古住宅販売件数（7月） 米新規失業保険申請件数（8/13終了週） ユーロ圏消費者物価指数（7月、改定値）
8/19 金	国庫短期証券入札（3か月） 全国・消費者物価指数（7月）	—

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

GDP統計(22/4-6月期) 8月15日(月)午前8時50分発表

実質国内総生産（GDP）は、1-3月期に前期比0.1%減（年率0.5%減）と、小幅ながらマイナス成長になりました。新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に個人消費が伸び悩んだほか、部品不足や資源高などを受けて設備投資が前期比減となりGDPを押し下げました。

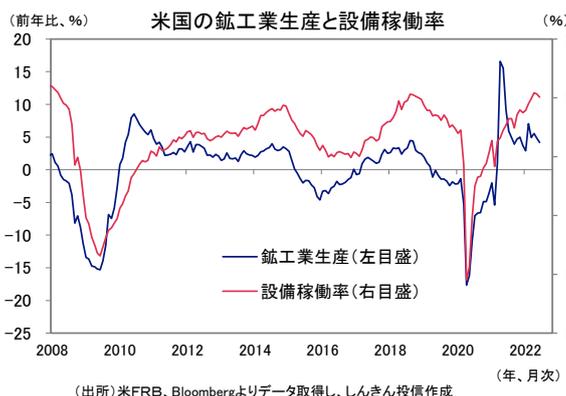
4-6月期の実質GDPは、前期比年率で3%前後のプラス成長が見込まれます。感染者数が一旦減少し個人消費が伸びたとみられる上、輸出の伸びなどを背景に設備投資が前期比増に転じたとみられます。ただ足元、感染が再び急拡大していることや、部品不足が解消されていないことなどから、年後半の景気拡大は緩慢となりそうです。



米鉱工業生産(7月) 8月16日(火)午後10時15分発表

6月の米鉱工業生産指数は、前月比0.2%の低下（前年比4.2%の上昇）となり、市場予想を下回るとともに、今年初めての低下となりました。在庫の積み上がりや米景気の減速懸念が影響したとみられます。また、設備稼働率は80.0%と前月からやや低下しました。

前月に比し、建設資材や自動車などの生産が減少した一方、石油、ガス掘削は増加した模様です。今後、米景気の減速懸念を背景に鉱工業生産はやや低調となる可能性があります。7月は前月比0.3%程度の上昇、設備稼働率は80.1%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。